

岩手県災害福祉広域支援推進機構運営要領

(目的)

第1 この要領は、岩手県災害派遣福祉広域支援推進機構設置要綱に基づき、岩手県災害福祉広域支援機構（以下「推進機構」という。）の運営に関して必要な事項を定める。

(平常時の事務分掌)

第2 推進機構の平常時の事務分掌は、下記に定めるところによる。

県

- (1) 広域的な要援護者の支援、岩手県災害派遣福祉チーム（以下「チーム」という。）の派遣調整に関する事。
- (2) チーム活動に関する周知、啓発に関する事。
- (3) 市町村、関係機関、関係団体との協力連携体制の構築（事前協定を含む。）に関する事。
- (4) 費用負担に係る調整に関する事。

事務局（社会福祉法人岩手県社会福祉協議会）

- (1) チーム員の募集に関する事。
- (2) チーム員の研修に関する事。
- (3) チーム員の登録及びチームの編成に関する事。

その他の構成団体

- (1) 推進機構の活動への協力・連携に関する事。
- (2) 当該団体における協力・連携体制の構築に関する事。

(大規模災害発生時の事務分掌)

第3 推進機構の大規模災害発生時の事務分掌は、下記に定めるところによる。

県

- (1) 被害情報の収集に関する事。
- (2) 被災市町村（災害対策本部）等関係機関との連絡調整に関する事。
- (3) チームの派遣の要否の判断、チームの設置、派遣等の指示・要請に関する事。
- (4) 費用負担に係る調整に関する事。
- (5) その他、チームの派遣に関して必要な事項に関する事。

事務局（社会福祉法人岩手県社会福祉協議会）

- (1) チームの編成に関する事。
- (2) チームの派遣の手続きに関する事。
- (3) 関係機関との連絡調整等に関する事。
- (4) その他、チームの派遣に関して必要な事項に関する事。

その他の構成団体

- (1) チーム派遣に係る当該団体等の構成員の調整に関する事。
- (2) 県の要請により、必要に応じて人員を派遣し、チーム派遣に関する調整を行う事。
- (3) その他、チームの派遣に関して必要な事項に関する事。

(事前協定等)

- 第4 県は、チームの派遣について協力する構成団体又はその他の団体（以下「協力団体」という。）と岩手県災害福祉広域支援に関する協定（様式第1号）を締結するものとする。なお、構成団体以外の協力団体が協定を締結しようとする場合は、岩手県災害福祉広域支援協力申出書（様式第2号）を県に提出するものとする。
- 2 協力団体は、当該団体の構成員のうち大規模災害発生時にチームに協力するものについて、岩手県災害福祉広域支援協力者（施設）登録簿（様式第3号）を県に提出するものとする。
- 3 協力団体は、前項の登録簿の記載内容に変更が生じたときは、速やかに修正し、県に提出するものとする。
- 4 第1項の協定に基づくチーム派遣に係る要請は、岩手県災害派遣福祉チーム派遣協力要請書（様式第4号。以下「要請書」という。）により行うものとする。ただし、災害の状況等により要請書の作成を省略し口頭により要請することができる。

(補則)

- 第5 この要領の実施に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この要領は、平成25年9月19日から施行する。